

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 アクセルマーク株式会社

【英訳名】 AXEL MARK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾下 順治

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,179,878	2,141,314	2,895,373
経常損失() (千円)	478,799	572,563	713,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	964,996	781,515	1,200,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	969,417	781,785	1,204,630
純資産額 (千円)	288,811	127,438	281,513
総資産額 (千円)	1,219,186	985,021	1,932,378
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	192.08	120.36	232.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	13.4	14.3

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	34.86	21.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による事業への影響については、感染拡大が深刻化・長期化した場合、対策費用負担が増加する可能性もあるため、今後の推移状況を注視してまいります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上が生じております。また、固定資産の減損損失等の特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載したとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大とそれに伴う経済活動の自粛や停止により景気の先行きが極めて不透明な状況にあると考えられます。

当社が主にサービスを提供しているインターネット関連市場においては既に我が国における個人利用率は2009年以降80%前後で推移しており、特に13歳～59歳までのインターネット利用率は各年齢層で9割を超えている状況にあります。こうしたなかで、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大によって、人との接触を避ける行動が求められる状況となり、これまで店舗やオフィス等を通じて行われていた様々なサービスのオンライン移行、在宅やローテーションでの勤務、eコマースやデジタルコンテンツの需要増など、産業構造や働き方の急激な社会変化が起きようとしており、今後はこれらの動きを一段と進めるためのIoTサービスやブロックチェーンを利用した各種サービスの普及がより後押しされるものと見込んでおります。

このような市場環境の下、当社グループは「基幹事業の入替による事業構造の転換」を事業方針に掲げ、不採算事業の整理を進めるとともに、2020年6月18日には株式会社オルトプラスヘゲーム事業の譲渡およびブロックチェーンゲーム等の協業に関する基本合意書を締結いたしました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により在宅勤務を導入していることに加え、ゲーム事業の譲渡により、当社本社オフィスに一部余剰が生じる見込みとなり、オフィスの縮小を決定するほか、固定費の削減を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,141,314千円(前年同期比1.8%減)、営業損失595,667千円(前年同期は470,114千円の営業損失)、経常損失572,563千円(前年同期は478,799千円の経常損失)、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等207,149千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失781,515千円(前年同期は964,996千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大をうけ、感染リスク軽減と安全確保を第一とする方針のもと、在宅勤務(リモートワーク)の推奨やwebツールなどを使用した非対面による会議の運営、各種イベントの中止などの対応を実施しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゲーム事業)

ゲーム事業の売上高は388,882千円(前年同期比32.6%減)、セグメント損失は475,782千円(前年同期は314,923千円のセグメント損失)となりました。

前年同期とゲームタイトルの構成が変化していることに加え、第1四半期連結会計期間にパズルゲーム「COLOR PIECEOUT(カラーピースアウト)」の運用方針を見直したことによって、当初の想定に比べて下回っていること等により、前年同期比で減収減益となっております。

ブロックチェーンゲーム分野においては、ウォレットの導入などユーザーがゲームを開始するハードルが高いことやIPホルダーの参入が少ないこと、ルールの整備が不足していること等の要因によりブロックチェーンゲーム市場の成長が想定を下回っておりますが、これらの課題解消に取り組み、市場の成長に寄与してまいります。また、株式会社オルトプラスとブロックチェーンゲームにおいて、協業体制を構築し、共同でパブリッシング・運用等を行うことについて、協議を進めております。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,692,318千円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は39,871千円(前年同期比36.6%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」は、コロナ禍におけるインターネット利用時間の増大に伴って、デジタルコンテンツの消費が促進されたこと等により、過去最高の四半期売上高を更新し、増収となりましたが、IoT分野の取り組みに対する先行投資により前年同期比で減益となりました。

コロナ禍において今後のさらなる拡大が見込まれているEC市場に対し、「トレーディングデスク」において培った運用代行のノウハウを基に、新たに中小事業者EC支援サービス「EC MARK」のサービスを開始いたしました。「EC MARK」では、国内だけでなく越境ECへの対応を進めていく予定であり、これまでECを手掛けてこなかった中小通販事業者のデジタルトランスフォーメーションによる収益拡大を支援してまいります。

IoTにおいて展開している「YUKIMI」は、今冬から自治体向けの商用サービスを開始するとともに、小ロットでの有償実証実験プランの提供を行ってまいります。また、民間企業様向けの営業も開始しており、試験導入が決定しております。これまで「YUKIMI」のみを扱っておりましたが、このコロナ禍において需要の高まっているヘルスケア分野の商材の取り扱いも開始いたしました。

(and Experience事業)

and Experience事業の売上高は63,886千円(前年同期比44.8%減)、セグメント損失は49,726千円(前年同期は107,513千円のセグメント損失)となりました。

当セグメントではIPを活用したサービスとしてオンラインくじサービス「くじコレ」や「プリントくじコレ」等を運営しておりましたが、事業構造の転換を図る上で、くじコレは、5月1日より株式会社一二三書房に運営を移管しております。現在運営中の各サービスにおいても、移管に向けて各社と交渉を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末に比べて947,357千円減少し、985,021千円となりました。これは、主に現金及び預金が622,078千円、無形固定資産が154,883千円、投資その他の資産が71,419千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて538,406千円減少し、1,112,459千円となりました。これは、主に1年内返済予定を含む長期借入金225,000千円減少、転換社債型新株予約権付社債が200,173千円転換されたこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて408,951千円減少し、127,438千円の債務超過となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金等が373,942千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を781,515千円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、前連結会計年度に第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行、当第3 四半期連結累計期間までの新株予約権の行使による資金調達により、財務基盤の安定化に努めております。

当社グループは、不採算事業からの撤退、基幹事業の入れ替えによる事業構造の転換、黒字化に向けた事業構造改革の断行を2020年9月期の経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。このようななかで、これまでゲーム事業、広告事業、andExperience事業の3つの報告セグメントでの事業を主として行ってまいりましたが、2020年7月31日付の取締役会において、開発費の増大や、ユーザー獲得のための広告宣伝費の高騰などにより、厳しい事業環境となっていたゲーム事業及びその他サービスを株式会社オルトプラスに事業譲渡による方法及び会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたいと、新設会社の全株式を譲渡する方法にて譲渡することを決議いたしました。赤字が継続していた事業・サービスからの撤退、ブロックチェーンゲーム関連事業は協業体制に移行することで事業構造の転換が進み、収益事業である広告事業は売上の維持拡大、データ活用した新機能やサービス開発による収益力の強化を図り、IoTは長期的な成長分野として継続投資を行ってまいります。加えてオフィスの縮小や業務運営体制の最適化と共通部門費用等の固定費削減を進め、収益改善に努めてまいります。

これらの対応策を環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、当社が営むゲームの企画・開発・運営等に係るゲーム事業（以下、「本事業」という。）を事業譲渡や組織再編成等の方法により譲渡することについて、株式会社オルトプラスと基本合意書を締結することを決議、同日付で締結いたしました。また、当社は、2020年7月31日付の取締役会において、本事業の一部及びその他サービスを事業譲渡による方法及び会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたいと、新設会社の全株式を株式会社オルトプラスに譲渡する方法により譲渡することを決議、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,817,700	6,817,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,817,700	6,817,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,817,700	-	1,407,992	-	992,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,400	68,154	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,817,700	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,615	552,536
売掛金	350,970	266,258
貯蔵品	5,636	1,408
その他	42,353	49,948
流動資産合計	1,573,575	870,152
固定資産		
有形固定資産	39,779	22,147
無形固定資産	158,381	3,497
投資その他の資産	160,642	89,223
固定資産合計	358,803	114,868
資産合計	1,932,378	985,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,990	201,669
1年内返済予定の長期借入金	300,000	225,000
未払法人税等	12,171	4,974
賞与引当金	36,371	18,074
その他	145,659	87,242
流動負債合計	725,193	536,960
固定負債		
長期借入金	150,000	-
転換社債型新株予約権付社債	775,672	575,499
固定負債合計	925,672	575,499
負債合計	1,650,865	1,112,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,021	1,407,992
資本剰余金	1,774,294	1,961,265
利益剰余金	2,712,663	3,494,178
自己株式	25	25
株主資本合計	282,628	124,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,085	7,356
その他の包括利益累計額合計	7,085	7,356
新株予約権	5,971	4,863
純資産合計	281,513	127,438
負債純資産合計	1,932,378	985,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,179,878	2,141,314
売上原価	2,132,621	2,239,618
売上総利益又は売上総損失()	47,257	98,303
販売費及び一般管理費	517,372	497,364
営業損失()	470,114	595,667
営業外収益		
受取利息	3	741
受取手数料	450	450
還付加算金	257	-
新株予約権戻入益	-	741
仮想通貨評価益	342	30,097
その他	33	536
営業外収益合計	1,087	32,566
営業外費用		
支払利息	4,239	2,488
投資事業組合運用損	1,635	3,662
新株予約権発行費	2,008	286
新株発行費	1,398	2,526
その他	489	498
営業外費用合計	9,771	9,462
経常損失()	478,799	572,563
特別損失		
減損損失	482,872	142,149
投資有価証券評価損	1,473	15,000
貸倒引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	484,345	207,149
税金等調整前四半期純損失()	963,144	779,713
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,802
法人税等合計	1,851	1,802
四半期純損失()	964,996	781,515
親会社株主に帰属する四半期純損失()	964,996	781,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	964,996	781,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,420	270
その他の包括利益合計	4,420	270
四半期包括利益	969,417	781,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969,417	781,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	- 千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	113,473千円	30,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、EVO FUNDによる新株予約権の権利行使があり、資本金が154,534千円、資本準備金が154,534千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,108,424千円、資本剰余金が1,661,696千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が100,086千円、資本準備金が100,086千円増加しております。

また、第22回新株予約権の権利行使により、資本金が86,884千円、資本準備金が86,884千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,407,992千円、資本剰余金が1,961,265千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	577,369	1,486,789	115,719	2,179,878	2,179,878	-	2,179,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	577,369	1,486,789	115,719	2,179,878	2,179,878	-	2,179,878
セグメント利益又は損失()	314,923	62,920	107,513	359,516	359,516	110,598	470,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内訳
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,516
全社費用(注)	110,598
四半期連結損益計算書の営業損失	470,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	388,860	1,688,567	63,886	2,141,314	2,141,314	-	2,141,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	3,751	-	3,772	3,772	3,772	-
計	388,882	1,692,318	63,886	2,145,087	2,145,087	3,772	2,141,314
セグメント利益又は損失()	475,782	39,871	49,726	485,636	485,636	110,031	595,667

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,636
全社費用(注)	110,031
四半期連結損益計算書の営業損失	595,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	192円08銭	120円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	964,996	781,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	964,996	781,515
普通株式の期中平均株式数(株)	5,023,928	6,493,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、2020年7月31日付の取締役会において、当社が営むゲームの企画・開発・運営に係るゲーム事業(以下、「本事業」という。)の一部及びその他サービス(以下、「本事業等」という。)を株式会社オルトプラスに譲渡することを決議、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、本事業を2011年の組織再編により承継し、スマートフォン市場の拡大に伴って成長が期待できる分野として捉え、主力事業のひとつとして積極的な投資を行ってまいりました。

しかしながら、近年のスマートフォン向けゲーム市場の成長が鈍化する一方で、競争は激化しており、ゲーム内容がリッチ化し開発期間が長期化することに伴う開発費の増大や、ユーザー獲得のための広告宣伝費の高騰などにより、厳しい事業環境となっております。

こうした事業環境の中、当社では前期より次の事業機会としてブロックチェーンゲーム関連事業およびIoTという新成長分野へ事業を展開するとともに、不採算事業の収益化や縮小・撤退を図り事業ポートフォリオの入れ替えを進めてまいりました。

本事業においては、JRPGからカジュアルゲームやブロックチェーンゲームの開発・運営に軸足を移すとともに、開発体制やプロモーション手法の見直しなどを実施し開発・運用体制の最適化を図ってまいりましたが、今後も競争環境の厳しさが増すことや当社として本事業の成長・拡大には一定の投資が必要となる見込みであります。

このため当社としては当期を「来期黒字化に向けて、赤字体質からの脱却」と「基幹事業の入替えによる事業構造の転換」の方針のもと事業を推進しているなかにおいては、本事業等の他社への移管が当社と当事業のステークホルダーの双方にとって最適であると判断し、本事業等を譲渡することといたしました。

- (2) 譲渡する相手会社の名称
株式会社オルトプラス
- (3) 譲渡する事業の内容及び規模
譲渡する事業の内容
ゲーム事業のうち運営しているゲームタイトル
その他サービス（運営しているメディア、アラームアプリ）
譲渡する事業の規模
売上高 734百万円（2019年9月期実績）
（注）実績は、ゲーム事業のセグメント売上高、その他サービスの売上高の合計額
- (4) 譲渡する資産・負債の額
現時点において未確定であります。
- (5) 譲渡の時期
2020年9月1日（予定）
- (6) 譲渡価額
20百万円

（会社分割及び新設会社の株式譲渡）

当社は、2020年7月31日付の取締役会において、当社が営むゲームの企画・開発・運営等に係るゲーム事業を会社分割（簡易新設分割）により新設する株式会社アクセルマークプラス（以下、「新設会社」という。）に承継（以下、「本会社分割」という。）させたくえで、新設会社の全株式を株式会社オルトプラスに譲渡することを決議いたしました。

- (1) 本取引の理由
（重要な後発事象）（事業譲渡）(1) 事業譲渡の理由に記載のとおりであります。
- (2) 会社分割する事業内容及び規模
会社分割する事業の内容
ゲームの企画・開発・運営等に係るゲーム事業
会社分割する事業の規模
売上高 734百万円（2019年9月期実績）
- (3) 会社分割の方法
アクセルマークを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式
- (4) 会社分割に係る新設会社の名称等

名称	株式会社アクセルマークプラス
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 本間 稔彦
資本金の額	1円
設立年月日	2020年9月1日（予定）

- (5) 株式譲渡日
2020年9月1日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年7月31日付の取締役会において、会社が営むゲームの企画・開発・運営等に係るゲーム事業の一部及びその他サービスを株式会社オルトプラスに譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。